Chapter
3

数値目標に関する評価

1 数値目標について

計画は、目標年次を2040年(令和22年)とした長期的な期間の中で、同計画のまちづくりの理念である「暮らし・産業・自然の調和した持続可能な都市」の実現を目指しています。

そのため、多核集約型の都市構造によるコンパクトな市街地形成を進めていく中で、実施する各種施策の進捗状況やその効果等を見極め、より効果的に計画を運用していくことから、数値目標として、「目標値」および「計画に位置付けた誘導施策の展開によって期待される効果（以下『期待される効果』という。）」をそれぞれ設定しています。

なお「目標値」は、まちづくりの基本理念に対応した『基本指標』、計画期間において重点的に取り組む計画の目標に対応した『重点指標』を設定しています。

また、『期待される効果』は、『重点指標』と同様に、目標に対応して設定しています。

計画におけるまちづくりの理念・目標と数値目標の関係

【まちづくりの理念】
暮らし・産業・自然の調和した持続可能な都市
～豊かな自然と共生した人にも地球にもやさしい都市づくりによる元気な秋田の創造～

→ 数値目標『基本指標』

目標１：高齢者が健康で、活動活躍できる「場」の創出による、生きがいのある暮らしの実現

- 元気な高齢者の「社会参画」を促進するため、ソーシャル・コミュニティビジネス等の活躍の場の創出
- 健康に不安を感じてからも、安心して暮らすことができる生活基盤（都市基盤・公共交通・生活サービス）の確保

目標２：子育て世帯が時間効率メリットを得られる「場」の創出による、子どもとの時間を大切にできる暮らしの実現

- 多様な子育て支援サービス（保育所、こども園、小規模保育施設、事業所内保育施設等）の確保や、「秋田市版ネウボラ」のサービス拡充
- 働く場を含めた多用な機能集積で得られる「時間効率メリット」の発揮による、良好な子育て環境の創出

目標３：集い・にぎわい・交流がうまれる「場」の創出による、県都『あきた』の新たな都市型生活の実現

- 「県・市連携文化施設」を核とする芸術文化ゾーンの形成や「多世代共生型CCRCマンション」等の中心市街地活性化施策を契機とした更なる民間投資の促進による、県都『あきた』ならではの高質な空間の提供
- 多様な「ヒト（人）・モノ（商品やサービス）・コト（事象）」を誘発し、交流・連携による新たな文化・価値・経済の創出

→ 数値目標『重点指標』『期待される効果』

2　「基本指標」に関する評価

(1) 基本指標の進捗状況

基本指標は、「都市機能」、「居住」、「公共交通」それぞれの視点から設定しており、進捗状況は次表のとおりとなっています。

- ☑ 都市機能誘導区域内の誘導施設立地数は総じて増加しており、目標値を上回る。
- ☑ 居住誘導区域内の人口密度は増加しており、目標値を上回る。
- ☑ 「路線バスおよびマイタウンバスの利用率」および「鉄道の利用率」は目標値を下回る。（新型コロナウイルス感染拡大が影響）

各基本指標の進捗状況

基本指標			基準値	目標値 2030年	目標値 2040年	実績値
都市機能	都市機能誘導区域内に誘導すべき誘導施設の立地数	高次・広域拠点（中央地域）	97施設（2017年）	基準値以上		105施設（2023年）
		生活拠点:地域間連携型（南部地域）	12施設（2017年）			12施設（2023年）
		生活拠点:増進型（東部・西部・北部地域）	43施設（2017年）			53施設（2023年）
		生活拠点:維持型（河辺・雄和地域）	7施設（2017年）			7施設（2023年）
居住	居住誘導区域内の人口密度（可住メッシュ人口密度）（=可住メッシュ人口÷居住誘導区域内可住メッシュ面積）		54.7人/ha（2015年）	50.0人/ha以上		54.3人/ha（2020年）
公共交通	路線バスおよびマイタウンバスの利用率（=年間バス輸送人員÷365日÷総人口）		6.6%（2015年）	基準値以上		5.8%（2023年）
	鉄道の利用率（=市内全鉄道駅の1日の乗車人員÷総人口）		5.3%（2015年）	基準値以上		5.0%（2023年）

(2) 各基本指標の進捗状況の分析

視 点 ① 「都市機能」に係る基本指標

「都市機能」に係る基本指標は、計画で位置付ける誘導施設の立地を都市機能誘導区域内に維持・増進していくことを目標とし、設定しています。

都市機能に係る基本指標　基準値と実績値の比較

基本指標		基準値（地域別内訳）			目標値 2030年	目標値 2040年	実績値		
都市機能誘導区域内に誘導すべき誘導施設の立地数	高次・広域拠点（中央地域）	97施設（2017年）			基準値以上		105施設（2023年）		
	生活拠点:地域間連携型（南部地域）	12施設（2017年）					12施設（2023年）		
	生活拠点:増進型（東部・西部・北部地域）	43施設（2017年）	東部	14施設			53施設（2023年）	東部	15施設
			西部	8施設				西部	11施設
			北部	21施設				北部	27施設
	生活拠点:維持型（河辺・雄和地域）	7施設（2017年）	河辺	4施設			7施設（2023年）	河辺	4施設
			雄和	3施設				雄和	3施設
合計	誘導区域内	159施設					177施設		
	【参考】誘導区域外	379施設					381施設		

資料：秋田市福祉総務課資料、保健総務課資料、衛生検査課資料、子ども育成課資料および商工貿易振興課資料より集計

分析・評価

誘導施設の増加数は、誘導区域外よりも誘導区域内の方が多い。

都市機能誘導区域内の誘導施設の立地数は、地域間連携型および維持型の生活拠点において横ばいであるものの、総じて増加しています。

また、誘導施設の増加数について、誘導区域外では２施設の増加に対し、誘導区域内では１８施設の増加となっており、誘導区域内への立地が進んでいるものと考えられます。今後も、都市機能誘導区域内における誘導施設の維持・増進に向け、取り組んでまいります。

【参　考】「動向把握施設」の立地状況

計画では「誘導施設」以外に、今後の各行政分野の施策展開等によって変化がもたらされる可能性がある施設を「動向把握施設」とし、立地状況等を把握することとしています。

現時点において、これらの施設に関する施策展開等に変化がないことから、引き続き、立地動向の把握に努めます。

動向把握施設の立地状況

動向把握施設			施設立地数		
			2017年（平成29年）		2023年（令和5年）
介護・福祉機能	訪問介護施設	誘導区域内	4 施設	⇒	4 施設
		誘導区域外	51 施設	⇒	53 施設
子育て機能	妊娠・出産・育児相談施設	誘導区域内	0 施設	⇒	0 施設
		誘導区域外	2 施設	⇒	2 施設
	子育て相談・交流施設（子ども未来ｾﾝﾀｰ、子育て交流ひろば）	誘導区域内	5 施設	⇒	5 施設
		誘導区域外	3 施設	⇒	3 施設
	児童厚生施設（児童館、児童ｾﾝﾀｰ、児童室）	誘導区域内	5 施設	⇒	5 施設
		誘導区域外	37 施設	⇒	35 施設
	放課後児童クラブ	誘導区域内	5 施設	⇒	5 施設
		誘導区域外	36 施設	⇒	49 施設
商業機能	コンビニエンスストア	誘導区域内	41 施設	⇒	39 施設
		誘導区域外	129 施設	⇒	106 施設
医療機能	調剤薬局（※H31とR5の比較）	誘導区域内	56 施設	⇒	61 施設
		誘導区域外	120 施設	⇒	126 施設
教育・文化機能	小学校	誘導区域内	4 施設	⇒	4 施設
		誘導区域外	39 施設	⇒	38 施設
	中学校	誘導区域内	2 施設	⇒	2 施設
		誘導区域外	21 施設	⇒	20 施設
	高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校	誘導区域内	3 施設	⇒	3 施設
		誘導区域外	28 施設	⇒	28 施設
	専修学校、各種学校	誘導区域内	10 施設	⇒	10 施設
		誘導区域外	4 施設	⇒	4 施設
	図書館	誘導区域内	5 施設	⇒	5 施設
		誘導区域外	2 施設	⇒	2 施設
	文化ホール等（東部・西部・北部地域）	誘導区域内	0 施設	⇒	0 施設
		誘導区域外	0 施設	⇒	0 施設
誘導区域内の施設　合計		誘導区域内	140 施設	⇒	143 施設
誘導区域外の施設数　合計		誘導区域外	472 施設	⇒	466 施設

資料：秋田市福祉総務課資料、保健総務課資料、衛生検査課資料および商工貿易振興課資料より集計

視 点 ②　「居住」に係る基本指標

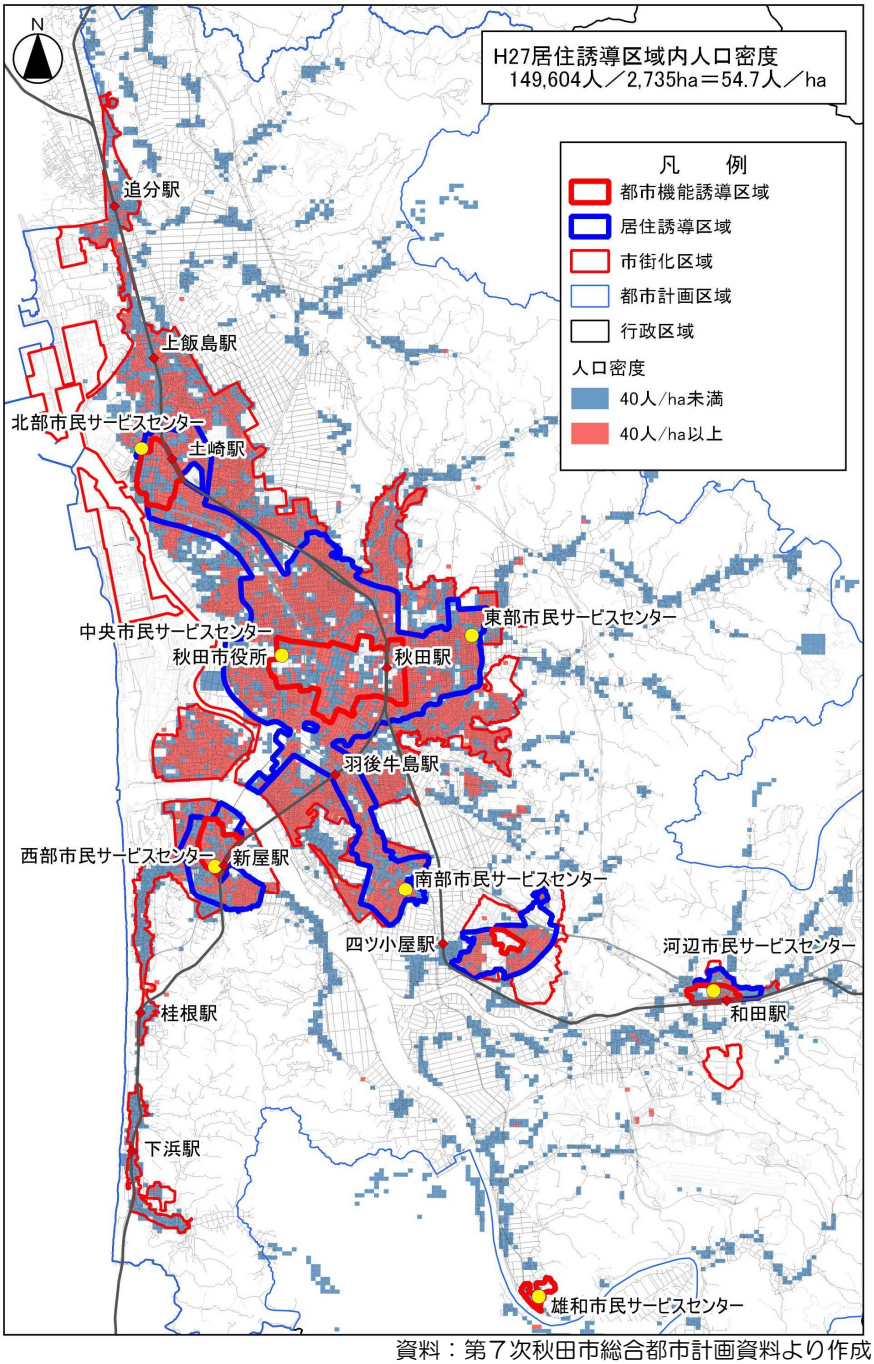
居住に係る基本指標は、市全体で人口減少が進む中にあっても、居住誘導区域内人口密度を、多様な生活サービス施設が立地しやすい環境にある50人/ha以上を維持することを目標とし、設定しています。

居住に係る基本指標　基準値と実績値の比較

基本指標	基準値※	目標値		実績値※
		2030年	2040年	
居住誘導区域内の人口密度（可住メッシュ人口密度） （=可住メッシュ人口÷居住誘導区域内可住メッシュ面積）	54.7 人/ha （2015年）	50.0人/ha 以上		54.3 人/ha （2020年）

※基準値・実績値は、2015年（平成27年）および2020年（令和２年）の国勢調査の結果により算出

人口密度の分布状況　2015年(平成27年)



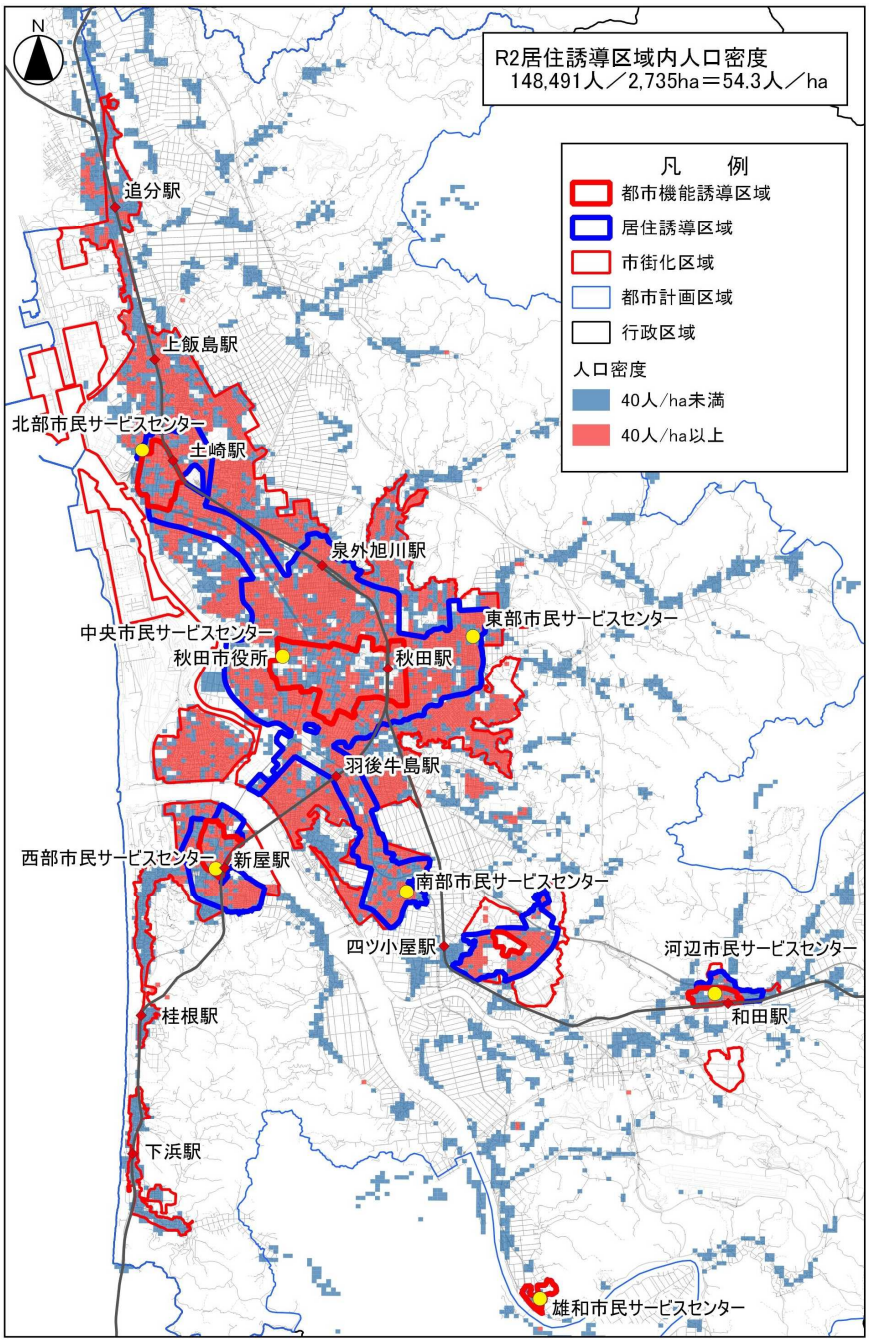
資料：第７次秋田市総合都市計画資料より作成

分析・評価

人口減少の影響を受け、居住誘導区域内の人口は減少しているものの、人口密度は目標値を上回っている。

居住誘導区域内の人口密度は、基準値となる2015年（平成27年）から減少しているものの、目標値を上回っています。なお、減少値がわずかであるため、人口密度の分布状況に大きな差異は見られません。今後も、多様な生活サービス施設が立地しやすい環境にある50人/ha以上の人口密度の維持に向け、取り組んでまいります。

人口密度の分布状況　2020年(令和２年)



資料：株式会社ゼンリンマーケティングソリューションズ
2020年（令和２年）国勢調査100mメッシュ推計データより作成

視 点 ③　「公共交通」に係る基本指標

公共交通に係る基本指標は、公共交通と連携したまちづくりを進めていき、公共交通利用率を維持・確保していくことを目標とし、設定しています。

公共交通に係る基本指標　基準値と実績値の比較

基本指標	基準値※	目標値		実績値※
		2030年	2040年	
路線バスおよびマイタウンバスの利用率 （=年間バス輸送人員÷365日÷総人口）	6.6% （2015年）	基準値以上		5.8% （2023年）
鉄道の利用率 （=市内全鉄道駅の1日の乗車人員÷総人口）	5.3% （2015年）			5.0% （2020年）

※基準値・実績値は、2015年（平成27年）国勢調査および秋田市情報統計課推計の人口値により算出
資料：秋田市交通政策課資料および東日本旅客鉄道株式会社HP資料より集計

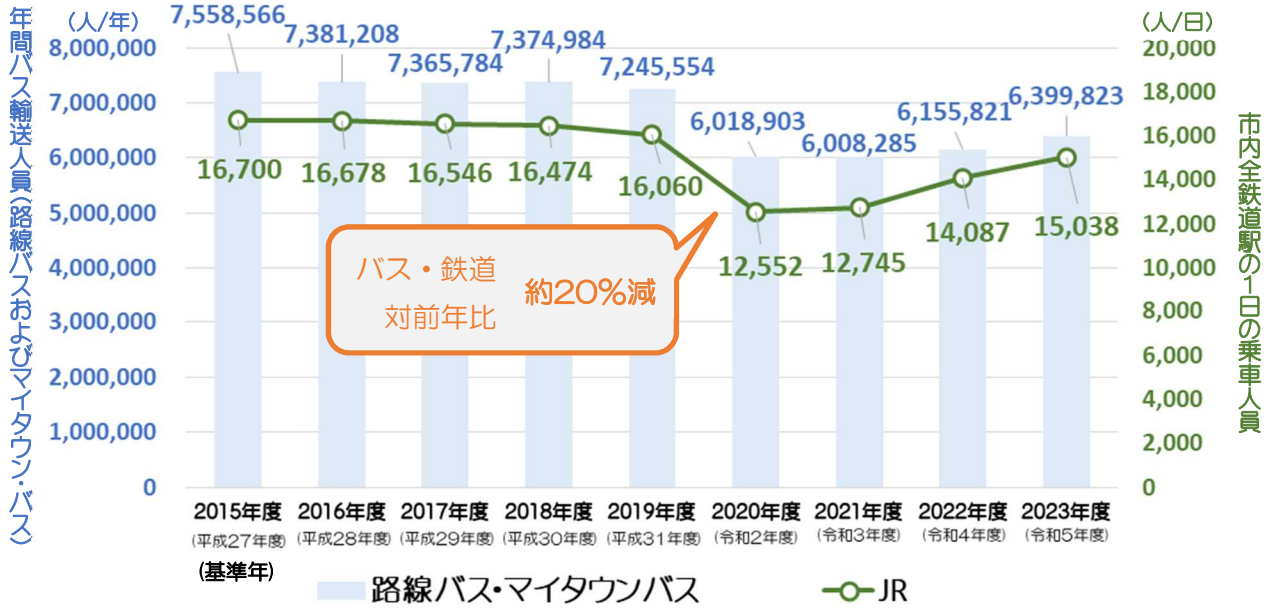
分析・評価

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、バスおよび鉄道の利用が減少した。

各交通機関の輸送人員等をみると、2020年度（令和２年度）に大幅に減少しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響により外出機会が減少したことが利用率の低下に繋がったものと考えられます。

新型コロナウイルスの５類感染症移行により、利用者数が回復傾向にあることから、同感染症拡大以前の利用率の確保に向け、取り組んでまいります。

「年間バス輸送人員」および「市内全鉄道駅の１日の乗車人員」



※鉄道駅は、東日本旅客鉄道株式会社がHPにおいて乗車人員を公開している「秋田駅」、「土崎駅」、「追分駅」、「新屋駅」、「羽後牛島駅」、「和田駅」が対象

資料：秋田市交通政策課資料、東日本旅客鉄道株式会社HP資料より作成

３　「重点指標」および「期待される効果」に関する評価

(1) 重点指標および期待される効果の進捗状況

重点指標および期待される効果は、計画の目標に対応し設定しており、進捗状況は次表のとおりとなっています。

- ☑ 目標１：「就業している高齢者の割合」および「元気な高齢者の割合」は増加
- ☑ 目標２：「都市機能誘導区域内の「特定教育・保育施設等」、「地域型保育事業立地数」」および「働く女性の割合」はいずれも増加
- ☑ 目標３：「専用住宅・工場等を除く市内全新築着工件数のうち、都市機能誘導区域内の着工件数割合」は減少
  「都市機能誘導区域内の平均地価」は上昇しており、「都市機能誘導区域内平均地価変動率」はマイナスからプラスに好転

各重点指標および期待される効果の進捗状況

重点指標および期待される効果		基準値	目標値	実績値
目標1『高齢者が健康で活動･活躍できる「場」の創出による、生きがいのある暮らしの実現』				
重点指標	就業している高齢者の割合（＝就業している高齢者数÷高齢者人口）	17.0%（2015年）	基準値以上	21.5%（2020年）
効果	元気な高齢者の割合（＝1－65歳以上の要介護（支援）認定者数÷高齢者人口）	78.8%（2015年）	基準値以上	79.6%（2023年）
目標2『子育て世代が時間効率メリットを得られる「場」の創出による、子どもとの時間を大切にできる暮らしの実現』				
重点指標	都市機能誘導区域内の「特定教育･保育施設等」および「地域型保育事業」施設立地数	22施設（2017年）	基準値以上	24施設（2023年）
効果	働く女性の割合（15～49歳で就業している女性の人数÷15～49歳女性人口）	61.7%（2015年）	基準値以上	66.2%（2020年）
目標3『集い･にぎわい･交流が生まれる「場」の創出による、県都『あきた』の新たな都市型生活の実現』				
重点指標	専用住宅･工場等を除く市内全新築着工件数のうち、都市機能誘導区域内の着工件数割合	23.2%（2015年）	基準値以上	14.8%（2023年）
効果	都市機能誘導区域内平均地価（地価公示および都道府県地価調査による）	60,100円（2017年）	基準値以上	62,100円（2023年）
効果	都市機能誘導区域内平均地価変動率	-12.1%（2013年～2017年）	基準値以上	+3.2%（2017年～2023年）

(2) 各重点指標および期待される効果の進捗状況の分析

目標１　『高齢者が健康で活動・活躍できる「場」の創出による、生きがいのある暮らしの実現』

目標１に係る重点指標は、元気な高齢者が活発に働くことのできる場を創出することで、就業している高齢者の割合を維持・増進していくことを目標とし、設定しています。

元気に働く高齢者が増加することは、身体活動の増加に伴う健康改善につながるものと考えます。そのため、目標１に係る期待される効果は、元気な高齢者の割合を視点とし、設定しています。

目標１に係る重点指標および期待される効果　基準値と実績値の比較

重点指標および期待される効果		基準値※	目標値 2030年 2040年	実績値※
重点指標	就業している高齢者の割合 （＝就業している高齢者数÷高齢者人口）	17.0% （2015年）	基準値以上	21.5% （2020年）
効果	元気な高齢者の割合 （＝1－65歳以上の要介護（支援）認定者数÷高齢者人口）	78.8% （2015年）		79.6% （2023年）

※基準値・実績値は、2015年（平成27年）および2020年（令和２年）の国勢調査の人口値により算出

資料：国勢調査就業状態等基本集計（総務省統計局）および介護保険事業報告（秋田市）より集計

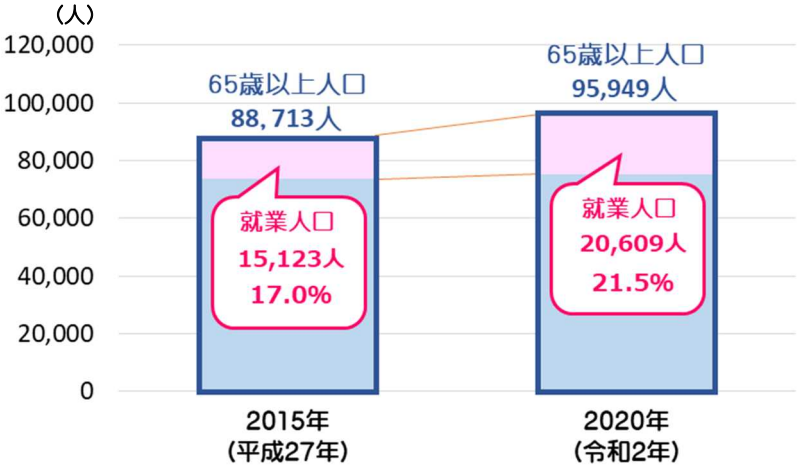
分析・評価

高齢者人口の増加とともに、就業している高齢者数も増加している。

重点指標「就業している高齢者の割合」および期待される効果「元気な高齢者の割合」は、いずれも基準値以上となっています。

2015年（平成27年）と2020年（令和２年）の比較において、高齢者人口は、約７千人の増加となっておりますが、就業している高齢者数も約５千人の増加となっており、今後もこの傾向が維持されるよう、元気な高齢者が活発に働くことのできる場を創出に努めます。

高齢者（６５歳以上）人口　2015年（平成27年）と2020年（令和２年）の比較



資料：2015年(平成27年)・ 2022年(令和２年)国勢調査就業状態等基本集計（総務省統計局）より作成

目標２　『子育て世代が時間効率メリットを得られる「場」の創出による、子どもとの時間を大切にできる暮らしの実現』

目標２に係る重点指標は、市全体で子どもの人数が減少していく中にあっても、都市機能誘導区域内の「特定教育・保育施設等」および「地域型保育事業」の施設立地数を維持・増進していくことを目標とし、設定しています。

働く場を含めた多様な機能集積が図られた子育て環境を創出することは、働く女性の増加につながるものと考えられます。そのため、目標２に係る期待される効果は、働く女性の割合を視点とし、設定しています。

目標２に係る重点指標および期待される効果　基準値と実績値の比較

重点指標および期待される効果		基準値※	目標値		実績値※
			2030年	2040年	
重点指標	都市機能誘導区域内の「特定教育・保育施設等」および「地域型保育事業」施設立地数	22施設（2017年）	基準値以上		24施設（2023年）
効果	働く女性の割合（15～49歳で就業している女性の人数÷15～49歳女性人口）	61.7%（2015年）			66.2%（2020年）

※「働く女性の割合」の基準値・実績値は、2015年（平成27年）および2020年（令和２年）の国勢調査の人口値により算出
資料：秋田市福祉総務課資料、こども育成課資料および国勢調査就業状態等基本集計（総務省統計局）より集計

分析・評価

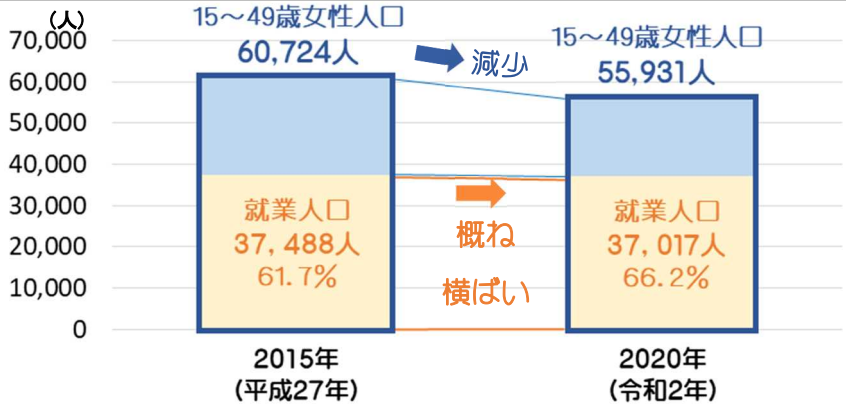
就業している15～49歳女性の人数は概ね横ばいだが、15～49歳女性人口が減少している。

重点指標である「都市機能誘導区域内の「特定教育・保育施設等」および「地域型保育事業」の施設立地数」は、２施設の増加となっております。

また、期待される効果である「働く女性の割合」も増加しておりますが、その要因は、分母となる「15～49歳女性人口」の減少によるものであり、分子となる「15～49歳で就業している女性の人数」は、概ね横ばいとなっています。

今後、少子化等に伴い、就業人口の減少が予想されることから、引き続き、働く女性の割合の維持・増進に向け、働く場を含めた多様な機能集積が図られた子育て環境の創出に努めます。

15～49歳女性人口　2015年（平成27年）と2020年（令和２年）の比較



資料：2015年(平成27年)・ 2020年(令和２年)国勢調査就業状態等基本集計（総務省統計局）より作成

目標３　『集い・にぎわい・交流が生まれる「場」の創出による、県都『あきた』の新たな都市型生活の実現』

目標３に係る重点指標は、多世代・多様な人々が交流することのできる場を創出することで、都市機能誘導区域内での様々な活動を維持・増進していくことを目標とし、設定しています。

都市機能誘導区域内での交流・活動が増加することは、当該地での民間投資の活発化による地価上昇につながるものと考えられます。そのため、目標３に係る期待される効果は、都市機能誘導区域内の平均地価を視点とし、設定しています。

目標３に係る重点指標および期待される効果　基準値と実績値の比較

基本指標		基準値	目標値 2030年	目標値 2040年	実績値
重点指標	専用住宅･工場等を除く市内全新築着工件数のうち、都市機能誘導区域内の着工件数割合	23.2%（2015年）	基準値以上		14.8%（2023年）
効果	都市機能誘導区域内平均地価（地価公示および都道府県地価調査による）	60,100円（2017年）	基準値以上		62,100円（2023年）
効果	都市機能誘導区域内平均地価変動率	-12.1%（2013年～2017年）	基準値以上		+3.2%（2017年～2023年）

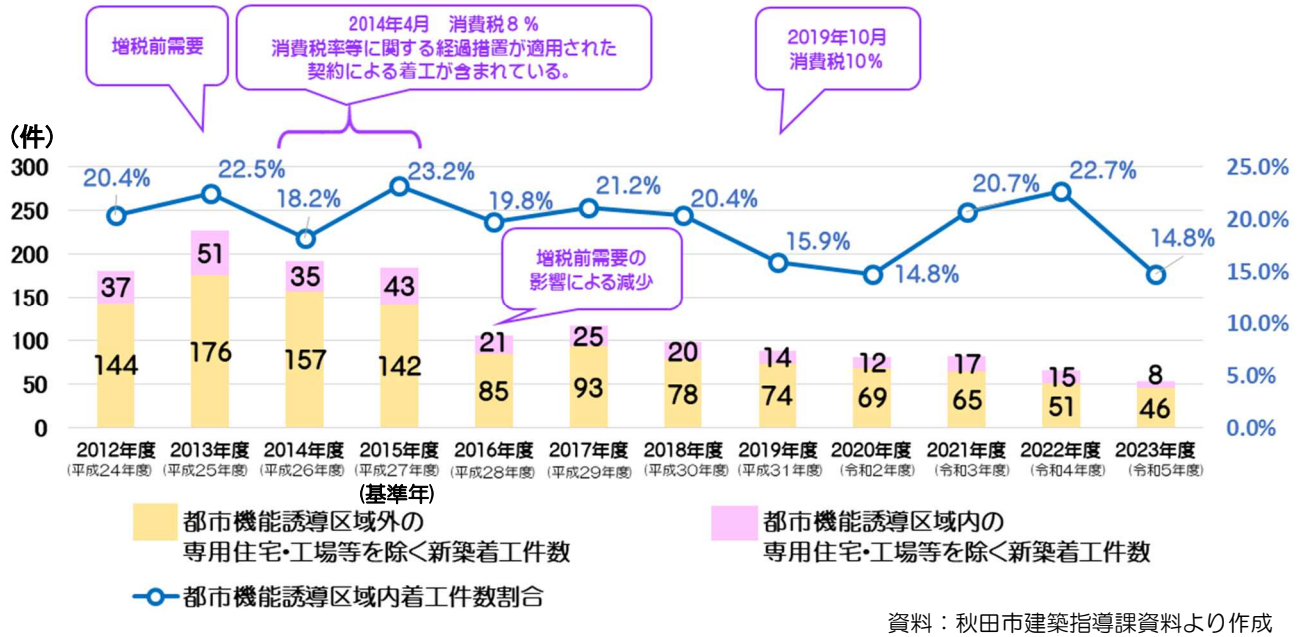
資料：秋田市建築指導課資料、地価公示（国土交通省）および地価調査（秋田県）より集計

分析･評価 1

専用住宅･工場等を除く新築着工件数は、消費税の増税前需要を受け減少している。

重点指標の基となる「専用住宅・工場等を除く市内全新築着工件数」は、都市機能誘導区域の内外を問わず減少しており、2014年（平成26年）の消費税増税前に生じた需要による影響と考えられます。また、リノベーション等による既存建築物の活用も広まってきていることから、今後の推移を注視してまいります。

専用住宅・工場等を除く新築着工件数(都市機能誘導区域内・外)および都市機能誘導区域内の割合



資料：秋田市建築指導課資料より作成

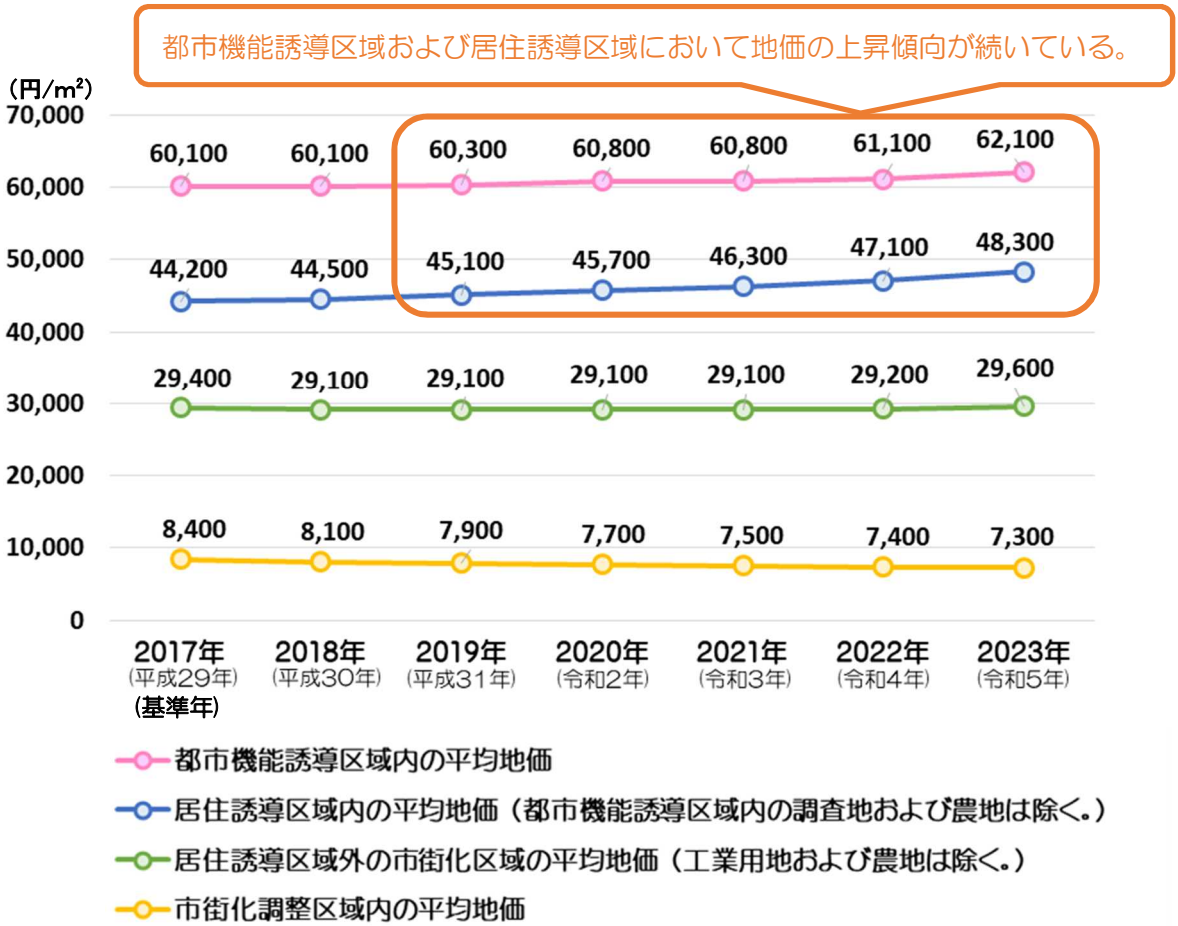
分析･評価 ２

都市機能誘導区域内および居住誘導区域内の地価は、上昇傾向にある。

目標３に係る期待される効果として設定した「都市機能誘導区域内の平均地価」のほか、「居住誘導区域内の平均地価」も上昇しています。

地価の上昇傾向が続いているものの、将来、人口減少による需要の減少も懸念されることから、引き続き、民間投資の活発化に向け、都市機能誘導区域内での多世代・多様な人々が交流することのできる場の創出に努めます。

誘導区域内外の平均地価の推移



資料：地価公示（国土交通省）および地価調査（秋田県）より作成